

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	5,900,004	5,723,231	5,728,502	5,611,301	4,893,292
経常利益(千円)	347,184	369,211	354,924	326,592	169,591
当期純利益(千円)	201,089	199,539	211,528	211,079	32,895
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,090,794	12,447,414	12,768,999	12,167,294	11,712,676
総資産額(千円)	14,684,620	14,917,627	16,070,139	14,077,692	12,963,438
1株当たり純資産額(円)	1,441.56	1,484.22	1,524.17	1,452.54	1,440.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	22.56	22.40	25.25	25.20	3.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	83.4	79.5	86.4	90.4
自己資本利益率(%)	1.66	1.60	1.68	1.69	0.28
株価収益率(倍)	33.2	36.2	27.7	23.0	98.0
配当性向(%)	70.9	71.4	63.4	71.4	401.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,535	282,475	528,190	193,258	634,979
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	233,697	479,549	1,235,806	1,562,013	1,662,487
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,373	134,376	134,450	134,832	256,406
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,570,263	2,245,116	1,417,488	2,642,538	1,403,507
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (74)	180 (95)	183 (91)	191 (97)	178 (84)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和33年 8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年 8月	メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和35年 5月	東南アジア各国への輸出を開始する。
昭和37年 3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和40年 4月	曲面加工用化粧板「エボックス」の生産販売を開始する。
昭和43年 5月	ホットプレス、高速含浸乾燥機を増設し、生産能力を2倍とする。
昭和44年 2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年 9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和52年 4月	木製及び金属製ポストフォーム天板の量産設備を新設し、木製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和55年 4月	プリント基板用当板積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和56年 4月	金属製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和57年10月	コールドパンチング用フェノール樹脂積層板「ケミカライト」の生産販売を開始する。
昭和59年 8月	積層板製造専用プレスを増設、フェノール樹脂積層板の製造販売体制を確立する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和61年 9月	ポストフォームカウンターの製造加工ラインを新設、生産販売を開始する。
昭和62年 7月	ケミカルアンカー「パンチカプセル」の生産販売を開始する。
昭和63年 2月	ウレタンエッジ製造設備を新設、生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成 4年 8月	メラミン塩ビ複合床タイル「メラビ」の生産販売を開始する。
平成 8年 2月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年 2月	ISO9001を認証取得する。
平成11年 5月	レジンセラミックパネル「パニート」の生産販売を開始する。
平成13年 8月	不燃メラミン化粧壁材「パニートスリム」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年 3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年 9月	ノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社工場のリフォーム工事が完了する。
平成20年 5月	研究開発棟を新設する。
平成21年 1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。



#### 4【関係会社の状況】

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
178(84)人	37歳6ヶ月	14年0ヶ月	4,666,970円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、9月の米国の大手証券会社の破綻による世界的な金融市場の混乱の影響を大きく受け、株価の大幅な下落や急激な為替変動が企業収益を圧迫し、景気は一段と深刻な状況となりました。さらに、企業業績の急激な悪化は、設備投資を減少させ、雇用環境の悪化をもたらし、個人消費も低迷させる結果となりました。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、低い水準で推移しており、建築物件の中止や延期も数多く見受けられ、当社を取り巻く環境は、大変厳しい状況でありました。

このような環境のもと当社は、上半期は原材料・燃料価格の高騰に対処すべく、省エネ及び歩留まりの改善等による原価低減に努め、下半期には急激な販売及び生産減少に対処すべく、ワークシェアリングや人員の配置転換を実施し迅速な生産調整を行い、経費・人件費の削減を図り、収益改善に取り組んでまいりました。また、1月には経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に当社100%子会社である株式会社太平洋を吸収合併いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は48億93百万円（前年同期比87.2%）、経常利益は1億69百万円（前年同期比51.9%）、当期純利益は32百万円（前年同期比15.6%）となりました。

#### 化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は、住宅着工件数が低調という市場環境の中、需要が見込める主要地域に物流拠点を開設し、納期短縮等のデリバリーサービス向上に努め、戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、企業業績の急激な悪化により、オフィスビル移転・リニューアルや商業施設の新規出店・改装などの計画中止や延期が相次いだことから、販売は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は29億48百万円（前年同期比88.9%）となりました。

#### 電子材料部門

下半期における自動車産業及びIT産業の急激な失速により、全般的に需要は大幅に減少し、生産の縮小や在庫調整が進みました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も11月から大幅に減少いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は8億87百万円（前年同期比75.0%）となりました。

#### ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事が減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向を受けて、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の販売は増加いたしました。設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は、企業業績の悪化による民間企業の設備投資減少の影響により減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は10億58百万円（前年同期比95.2%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6億34百万円増加したことから、投資活動及び財務活動により、それぞれ16億62百万円及び2億56百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億39百万円減少し、当事業年度末には、14億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億34百万円（前年は1億93百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、53百万円（前年同期比11.0%）であったことと、売上債権の減少額が5億28百万円（前年同期比367.1%）であったことと、減価償却費を2億93百万円計上（前年同期比97.1%）したのに対し、仕入債務の減少額が5億3百万円（前年同期比268.0%）であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は16億62百万円（前年は15億62百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が84億67百万円（前年同期比235.0%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が43億15百万円（前年同期比90.9%）であったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2億56百万円（前年同期比190.2%）となりました。これは、自己株式の取得による支出が1億7百万円（前年同期比147.7倍）であったことと、配当金支払による支出が1億48百万円（前年同期比111.0%）であったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	2,598,483	90.0
電子材料部門(千円)	876,997	74.2
ケミカルアンカー部門(千円)	971,308	93.4
合計(千円)	4,446,788	87.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	284,568	70.5
ケミカルアンカー部門(千円)	76,464	108.5
合計(千円)	361,033	76.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	2,918,388	87.8	85,676	74.1
電子材料部門	877,626	74.2	13,605	59.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	2,948,259	88.9
電子材料部門(千円)	887,014	75.0
ケミカルアンカー部門(千円)	1,058,018	95.2
合計(千円)	4,893,292	87.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タキロン株式会社	682,389	12.2	676,128	13.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、政府の経済対策の効果に期待を寄せるものの、株式市場・為替相場の不安定な状況、生産調整の長期化、雇用情勢の停滞など不安材料は数多く、景気回復には時間を要するものと思われれます。

このような環境のもと、当社といたしましては、不況下でも成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」を、耐震補強工事の市場へは、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」に加え新たに新耐震用カプセル「RTタイプ」を投入しシェア拡大を図ります。また、紙原料の大部分にリサイクル素材100%のパルプを使用し、製品厚みを25%薄くしたメラミン化粧板「フィレンツェエコ1.0」を新たに市場投入し、焼却時のCO<sub>2</sub>排出量が従来のメラミン化粧板の57%であるノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」、環境ホルモンのスチレンモノマーを全く使用しないノンスチレンポリエステル化粧板「ポリバイオ」といった環境配慮型製品群の充実をはかり売上増加をはかります。生産部門では、省エネや歩留まりの改善をより一層進めコスト競争力を高めてまいります。以上のような活動を行うことで当期を上回る利益を達成したいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に平成20年10月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社太平洋を平成21年1月1日付にて吸収合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

##### (1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社太平洋を消滅会社とする吸収合併であります。

##### (2) 合併期日

平成21年1月1日

##### (3) 合併比率等

完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

##### (4) 引継資産・負債の状況

流動資産	43,278千円
固定資産	38,784千円
資産合計	82,062千円
流動負債	490千円
固定負債	9,866千円
負債合計	10,356千円

#### 6【研究開発活動】

当社は「新たなる価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板部門では、紙原料の大部分にリサイクル素材100%のパルプを使用し、製品厚みを25%薄くしたメラミン化粧板「フィレンツェ・エコ1.0」の開発に成功いたしました。

ケミカルアンカー部門では、耐震補強工事用向けに「RTタイプ」の開発に成功し、JCAAの製品認証取得作業を進めております。また、新幹線の軌道補修用にマイナス10℃の環境でも短時間で硬化する高信頼度のカプセル「RBタイプ」の開発も成功いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額88百万円です。なお、研究開発費については、事業部門を明確に区別できる支出の割合が低いいため総額のみを表示しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態

当事業年度の総資産は前事業年度より11億14百万円減少して129億63百万円となりました。  
流動資産は前事業年度より24億83百万円減少の59億8百万円、固定資産は前事業年度より13億69百万円増加の70億54百万円となりました。  
流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少、未収入金の減少等によるものです。  
固定資産増加の主な原因は、建物の増加、投資有価証券の増加等によるものです。  
当事業年度の負債は前事業年度より6億59百万円減少して12億50百万円となりました。  
流動負債は前事業年度より5億80百万円減少の10億53百万円、固定負債は前事業年度より79百万円減少の1億96百万円となりました。  
流動負債減少の主な原因は、支払手形の減少、買掛金の減少等によるものです。  
固定負債減少の主な原因は、繰延税金負債の減少等によるものです。  
当事業年度の純資産は前事業年度より4億54百万円減少して117億12百万円となりました。  
この結果、自己資本比率は86.4%から90.4%になり、1株当たり純資産額は1,452円54銭から1,440円12銭となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は住宅着工件数が低調という市場の中でも前事業年度に引き続き需要を拡大させることができましたが、オフィス家具関連分野及び商業施設関連分野、電子材料部門、ケミカルアンカー部門での販売は減少したことにより、売上高は前事業年度より7億18百万円減少の48億93百万円となりました。売上高売上原価率が70.9%と前事業年度より0.1ポイント悪化し、売上高販管費比率は28.5%と前事業年度より1.5ポイント悪化した結果、営業利益は前事業年度より95百万円減少の28百万円となりました。当期純利益は前事業年度より1億78百万円減少の32百万円となりました。

なお、営業部門別の売上及びキャッシュ・フローについては、1【業績等の概要】に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、新研究開発棟の建設及び工場の生産設備等に329百万円投資いたしました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内5ヶ所に営業所を有しております。  
 以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備	712,351	8,149 (17,071)	214,033	49,538	984,071	88
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備	296,147	1,166,429 (34,523)	289,334	16,748	1,768,659	62
名古屋営業所ほか4営業 所	販売設備	-	-	-	605	605	28

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	52	1	-	305	369	-
所有株式数(単元)	-	306	4	4,588	2	-	4,008	8,908	22,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.44	0.05	51.50	0.02	-	44.99	100	-

(注) 1. 自己株式796,850株は、「個人その他」に796単元及び「単元未満株式の状況」に850株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	796	8.92
木村重夫	名古屋市東区	440	4.92
木村勇夫	名古屋市千種区	440	4.92
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	400	4.47
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都品川区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
計	-	6,824	76.42

(注) 日本デコラックス株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 796,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,112,000	8,112	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,112	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10番地	796,000	-	796,000	8.91
計	-	796,000	-	796,000	8.91

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月4日～平成20年9月30日)	250,000	115,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	236,000	103,840,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	14,000	11,160,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6	9.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.6	9.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,400	3,475,600
当期間における取得自己株式	300	117,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	796,850	-	797,150	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり16円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は401.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	65,120	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	65,065	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
最高(円)	750	900	824	695	570
最低(円)	520	705	620	579	385

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	425	434	473	487	420	391
最低(円)	401	410	410	487	419	385

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成元年6月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社営業本部長兼電材営業部長 平成4年2月 (株)太平洋取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成9年6月 当社化粧板本部長兼化粧板本部 電材営業部長兼海外部長 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現 任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に就 任(現任) 平成15年2月 (株)太平洋代表取締役社長に就任	(注)4	440
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社ケミカルアンカー部販売促 進部長 平成8年6月 当社ケミカルアンカー本部ケミ カルアンカー営業部長 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成11年2月 (株)太平洋取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成14年6月 当社マーケティング本部長(現 任)	(注)4	440
取締役	研究開発部長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長(現任) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年12月 (株)太平洋取締役に就任	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 雅彦	昭和17年3月12日生	昭和39年4月 リコー時計(株)(現社名 リコーエレメックス(株))入社 昭和41年4月 当社入社 昭和55年6月 当社購買部長 平成2年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社国際資材部長 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	19
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉(株)代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役社長に就任 平成7年5月 小牧商工会議所副会頭に就任(現任) 平成15年12月 福玉(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注)6	0
監査役		守田 利弘	昭和9年12月16日生	昭和42年5月 守田法律事務所開設、所長に就任(現在に至る) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	1
計						910

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び守田利弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は2名で、三重工場長 南部幸治、本社工場長 丹羽亮で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。常勤監査役は取締役会にはすべて出席し、業務執行状況等を把握できる体制を整備しております。また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確かなものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性及び有効性を定期的に検証し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運用等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、佐藤孝、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他6名であります。また、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬	99百万円
監査役に対する報酬	6百万円（うち社外監査役に対する報酬 1百万円）

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	15,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）におきまして、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで） みすず監査法人

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで） あずさ監査法人

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,327	1,403,507
受取手形	1,035,457	654,382
売掛金	1,175,280	1,028,214
有価証券	1,549,693	2,222,676
商品	68,203	-
製品	296,566	-
商品及び製品	-	252,959
原材料	264,378	-
仕掛品	45,516	30,947
貯蔵品	33,169	-
原材料及び貯蔵品	-	222,896
前渡金	15,122	-
繰延税金資産	93,811	73,188
未収入金	1,366,701	194
その他	11,566	32,639
貸倒引当金	11,054	12,619
流動資産合計	8,392,740	5,908,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,782,912	2,040,475
減価償却累計額	971,417	1,027,954
建物(純額)	811,494	1,012,520
構築物	175,087	187,043
減価償却累計額	135,315	145,197
構築物(純額)	39,771	41,845
機械及び装置	3,376,910	3,376,102
減価償却累計額	2,713,806	2,872,735
機械及び装置(純額)	663,104	503,367
車両運搬具	61,369	55,859
減価償却累計額	47,569	46,586
車両運搬具(純額)	13,799	9,272
工具、器具及び備品	121,804	124,223
減価償却累計額	98,656	108,450
工具、器具及び備品(純額)	23,148	15,772
土地	1,204,183	1,204,183
建設仮勘定	84,245	-
有形固定資産合計	2,839,747	2,786,962

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,357	4,938
電話加入権	2,439	2,439
その他	220	203
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,018</b>	<b>7,581</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,212,872	3,652,898
関係会社株式	208,872	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	36,620	46,136
長期前払費用	15,097	8,185
保険積立金	331,842	240,743
繰延税金資産	-	115,094
その他	65,492	65,602
貸倒引当金	36,620	46,136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,834,186</b>	<b>4,259,907</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,684,951</b>	<b>7,054,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,077,692</b>	<b>12,963,438</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	934,666	595,268
買掛金	321,812	157,804
未払金	11,544	2,445
未払費用	160,499	136,244
未払消費税等	35,999	15,160
未払法人税等	-	28,699
前受金	5,962	-
預り金	55,330	68,762
賞与引当金	49,539	45,185
設備関係支払手形	59,010	4,378
<b>流動負債合計</b>	<b>1,634,364</b>	<b>1,053,948</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	61,910	-
役員退職慰労引当金	214,124	196,813
<b>固定負債合計</b>	<b>276,034</b>	<b>196,813</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,910,398</b>	<b>1,250,762</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,515,383	2,515,383
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	628,845	628,845
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	-	14,221
特別償却準備金	176	-
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	513,867	383,832
利益剰余金合計	7,492,890	7,376,900
自己株式	257,822	365,137
株主資本合計	12,055,984	11,832,678
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	111,310	120,002
評価・換算差額等合計	111,310	120,002
純資産合計	12,167,294	11,712,676
負債純資産合計	14,077,692	12,963,438



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,214,444	4,629,321
商品売上高	396,857	263,970
売上高合計	5,611,301	4,893,292
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	375,325	364,769
当期商品仕入高	474,359	361,033
当期製品製造原価	3,489,075	3,006,318
合計	4,338,760	3,732,121
他勘定振替高	-	<sup>1</sup> 10,665
商品及び製品期末たな卸高	364,769	252,959
売上原価合計	3,973,990	3,468,497
<b>売上総利益</b>	1,637,310	1,424,794
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	225,151	189,936
運賃	199,269	177,224
広告宣伝費	44,687	31,971
役員報酬	91,342	79,819
給料及び手当	380,364	375,511
賞与	60,933	62,734
賞与引当金繰入額	21,362	19,659
役員退職慰労引当金繰入額	15,525	14,287
法定福利費	59,562	56,446
退職給付費用	13,035	13,052
旅費及び交通費	42,463	39,987
賃借料	18,752	17,034
減価償却費	18,648	24,407
租税公課	17,774	21,642
研究開発費	<sup>2</sup> 85,100	<sup>2</sup> 88,524
貸倒引当金繰入額	4,986	20,010
その他	214,760	164,060
販売費及び一般管理費合計	1,513,719	1,396,312
<b>営業利益</b>	123,591	28,482

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	110,001	82,364
受取配当金	69,302	40,334
為替差益	-	7,369
投資事業組合運用益	2,233	520
保険積立金償還益	36,900	-
その他	4,496	21,445
営業外収益合計	222,934	152,034
<b>営業外費用</b>		
支払利息	141	112
売上割引	11,339	10,080
為替差損	8,432	-
その他	20	732
営業外費用合計	19,932	10,925
<b>経常利益</b>	326,592	169,591
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	401,660	180,782
抱合せ株式消滅差益	-	40,206
その他	4,210	700
特別利益合計	405,870	221,690
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14,342	725
投資有価証券売却損	194,076	175,646
投資有価証券評価損	-	118,798
工場解体損失	12,027	-
その他	27,062	42,601
特別損失合計	247,508	337,772
税引前当期純利益	484,954	53,509
法人税、住民税及び事業税	12,879	13,436
過年度法人税等	-	15,055
法人税等調整額	260,995	7,878
法人税等合計	273,874	20,614
<b>当期純利益</b>	211,079	32,895

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,802,596	51.9	1,591,686	53.2
労務費	1	719,443	20.7	638,401	21.3
経費	2	953,613	27.4	761,660	25.5
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高				2,991,748	
合計		3,475,653		45,516	
期末仕掛品たな卸高		3,534,592		3,037,265	
当期製品製造原価		45,516		30,947	
		3,489,075		3,068,212	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 28,176千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 281,799千円 (ロ)消耗品費 84,903千円 (ハ)外注加工費 50,692千円 (ニ)修繕費 81,814千円 (ホ)電力料 78,657千円 (ヘ)燃料費 294,275千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 24,039千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 263,039千円 (ロ)消耗品費 49,831千円 (ハ)外注加工費 21,612千円 (ニ)修繕費 60,136千円 (ホ)電力料 70,495千円 (ヘ)燃料費 225,168千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	14,434
買換資産圧縮積立金の取崩	-	212
当期変動額合計	-	14,221
当期末残高	-	14,221
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,097	176
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,921	176
当期変動額合計	2,921	176
当期末残高	176	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,350,000	6,350,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,906	513,867
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	14,434
買換資産圧縮積立金の取崩	-	212
特別償却準備金の取崩	2,921	176
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
当期変動額合計	79,961	130,035
当期末残高	513,867	383,832
利益剰余金合計		
前期末残高	7,415,850	7,492,890
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
当期変動額合計	77,039	115,989
当期末残高	7,492,890	7,376,900
自己株式		
前期末残高	257,094	257,822
当期変動額		
自己株式の取得	728	107,315
当期変動額合計	728	107,315
当期末残高	257,822	365,137
株主資本合計		
前期末残高	11,979,672	12,055,984
当期変動額		
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
自己株式の取得	728	107,315
当期変動額合計	76,311	223,305
当期末残高	12,055,984	11,832,678

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	789,327	111,310
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,017	231,312
<b>当期変動額合計</b>	678,017	231,312
<b>当期末残高</b>	111,310	120,002
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	789,327	111,310
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,017	231,312
<b>当期変動額合計</b>	678,017	231,312
<b>当期末残高</b>	111,310	120,002
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,768,999	12,167,294
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
自己株式の取得	728	107,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,017	231,312
<b>当期変動額合計</b>	601,705	454,617
<b>当期末残高</b>	12,167,294	11,712,676

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	484,954	53,509
減価償却費	302,743	293,820
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,009	11,081
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,040	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	263	4,353
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	567,869	17,310
受取利息及び受取配当金	179,304	122,699
支払利息	141	112
為替差損益（ は益）	351	1,407
有形固定資産除却損	14,342	725
有形固定資産売却損益（ は益）	234	1,159
投資有価証券売却損益（ は益）	207,583	5,136
投資有価証券評価損益（ は益）	-	118,798
投資事業組合運用損益（ は益）	2,233	520
保険積立金償還益	36,900	-
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	40,206
売上債権の増減額（ は増加）	143,859	528,140
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,362	201,031
その他の流動資産の増減額（ は増加）	74,429	11,383
その他の固定資産の増減額（ は増加）	15,809	2,715
仕入債務の増減額（ は減少）	187,823	503,406
未払費用の増減額（ は減少）	28,380	24,565
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,001	20,837
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,267	7,729
その他	-	11,819
小計	337,569	472,515
利息及び配当金の受取額	206,350	91,723
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	62,040	70,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,258	634,979

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	683,946	270,116
有形固定資産の売却による収入	500	5,439
無形固定資産の取得による支出	7,860	417
投資有価証券の取得による支出	3,602,969	8,467,830
投資有価証券の売却による収入	4,745,956	4,315,015
投資有価証券の償還による収入	300,000	2,650,000
投資事業組合の償還・運用による収入	3,129	1,764
保険積立金の払戻による収入	220,050	111,465
保険積立金の積立による支出	12,847	7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,013	1,662,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	728	107,515
配当金の支払額	134,104	148,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,832	256,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,872	3,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,225,050	1,280,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,488	2,642,538
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>2</sup> 41,840
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 2,642,538	<sub>1</sub> 1,403,507



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15年～50年                      機械及び装置 8年                      （会計方針の変更）                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,573千円減少しております。                      （追加情報）                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,931千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15年～50年                      機械及び装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 他勘定振替高		他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
2. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 85,100千円	たな卸資産廃棄損等 10,665千円 一般管理費に含まれる研究開発費 88,524千円
3. 固定資産除却損	建物 8,683千円 機械及び装置 5,529千円 車両運搬具 56千円 工具、器具及び備品 72千円	建物 108千円 機械及び装置 236千円 車両運搬具 348千円 工具、器具及び備品 31千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	552	1	-	553
合計	552	1	-	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	67,018	8	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式（注）	553	243	-	796
合計	553	243	-	796

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236千株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,120	8	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,448,327千円	現金及び預金勘定 1,403,507千円
MMF 194,210千円	現金及び現金同等物 1,403,507千円
現金及び現金同等物 2,642,538千円	
	2. 重要な非資金取引 合併 平成21年1月1日に合併した株式会社太平洋より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。 合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 43,278千円
	固定資産 38,784千円
	資産合計 82,062千円
	流動負債 490千円
	固定負債 9,866千円
	負債合計 10,356千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,390千円</td> <td>2,390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,189千円</td> <td>12,189千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円	期末残高相当額	12,189千円	12,189千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,258千円</td> <td>5,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,321千円</td> <td>9,321千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円	期末残高相当額	9,321千円	9,321千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円																							
期末残高相当額	12,189千円	12,189千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円																							
期末残高相当額	9,321千円	9,321千円																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,916千円	1年内 2,916千円																								
1年超 9,273千円	1年超 6,405千円																								
合計 12,189千円	合計 9,321千円																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 3,145千円	支払リース料 2,916千円																								
減価償却費相当額 3,145千円	減価償却費相当額 2,916千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	411,408	663,721	252,312	166,840	167,000	159
	(2) 債券	1,593,763	1,601,121	7,358	3,098,388	3,117,134	18,746
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,005,171	2,264,842	259,670	3,265,228	3,284,134	18,905
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,881	28,575	14,306	8,531	7,395	1,136
	(2) 債券	1,306,117	1,248,627	57,489	2,778,791	2,559,006	219,784
	(3) その他	5,326	5,313	12	4,044	4,044	-
	小計	1,354,325	1,282,516	71,808	2,791,367	2,570,446	220,921
合計	3,359,497	3,547,359	187,862	6,056,596	5,854,580	202,016	

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,837,702	401,660	194,076	3,406,739	180,782	175,646

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	-
関連会社株式	177,372	177,372
(2) その他有価証券		
MMF	194,210	-
非上場株式	20,995	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1,050,363	1,110,290	-	-	350,761	1,567,552	-	-
(2) 社債	299,805	99,910	-	-	1,475,081	1,566,305	-	-
(3) その他	-	289,380	-	-	392,790	323,650	-	-
2. その他	5,313	-	-	-	4,044	-	-	-
合計	1,355,482	1,499,580	-	-	2,222,676	3,457,508	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	113,599		107,637	5,962

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 (1) 確定拠出年金への掛金支払額 20,842千円 (2) 前払退職金支給額 9,935千円 計 30,778千円	2. 退職給付費用に関する事項 (1) 確定拠出年金への掛金支払額 21,201千円 (2) 前払退職金支給額 8,826千円 計 30,027千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,112千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,934千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,444千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,764千円</td> </tr> <tr> <td>未払決算賞与</td> <td style="text-align: right;">13,550千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">207,524千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">109,643千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,916千円</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,741千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">31,901千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	平成20年3月31日現在	賞与引当金	20,112千円	貸倒引当金	8,505千円	減価償却費	451千円	役員退職慰労引当金	86,934千円	減損損失	15,444千円	有価証券	1,840千円	投資有価証券	691千円	未払金	4,375千円	繰越欠損金	51,764千円	未払決算賞与	13,550千円	その他	3,853千円	繰延税金資産小計	207,524千円	評価性引当額	97,880千円	繰延税金資産合計	109,643千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	74,916千円	特別償却準備金	120千円	その他	2,704千円	繰延税金負債合計	77,741千円	繰延税金資産の純額	31,901千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額の増加額	20.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,906千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,715千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,923千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,677千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td>未払決算賞与</td> <td style="text-align: right;">11,691千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">303,906千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,903千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">198,003千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">188,282千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>  抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>  過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>  税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	平成21年3月31日現在	賞与引当金	18,345千円	貸倒引当金	12,986千円	減価償却費	5,520千円	役員退職慰労引当金	79,906千円	減損損失	15,715千円	有価証券	3千円	投資有価証券	48,923千円	未払金	3,677千円	未払事業税	3,396千円	未払決算賞与	11,691千円	たな卸資産	19,830千円	その他有価証券評価差額金	82,014千円	その他	1,895千円	繰延税金資産小計	303,906千円	評価性引当額	105,903千円	繰延税金資産合計	198,003千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	9,720千円	繰延税金負債合計	9,720千円	繰延税金資産の純額	188,282千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	評価性引当額の増加額	15.0	抱合せ株式消滅差益	30.5	住民税均等割	16.8	過年度法人税等	10.0	税額控除	1.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5
繰延税金資産	平成20年3月31日現在																																																																																																																												
賞与引当金	20,112千円																																																																																																																												
貸倒引当金	8,505千円																																																																																																																												
減価償却費	451千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	86,934千円																																																																																																																												
減損損失	15,444千円																																																																																																																												
有価証券	1,840千円																																																																																																																												
投資有価証券	691千円																																																																																																																												
未払金	4,375千円																																																																																																																												
繰越欠損金	51,764千円																																																																																																																												
未払決算賞与	13,550千円																																																																																																																												
その他	3,853千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	207,524千円																																																																																																																												
評価性引当額	97,880千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	109,643千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	74,916千円																																																																																																																												
特別償却準備金	120千円																																																																																																																												
その他	2,704千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	77,741千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	31,901千円																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																																																																												
評価性引当額の増加額	20.2																																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																																																																												
繰延税金資産	平成21年3月31日現在																																																																																																																												
賞与引当金	18,345千円																																																																																																																												
貸倒引当金	12,986千円																																																																																																																												
減価償却費	5,520千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,906千円																																																																																																																												
減損損失	15,715千円																																																																																																																												
有価証券	3千円																																																																																																																												
投資有価証券	48,923千円																																																																																																																												
未払金	3,677千円																																																																																																																												
未払事業税	3,396千円																																																																																																																												
未払決算賞与	11,691千円																																																																																																																												
たな卸資産	19,830千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	82,014千円																																																																																																																												
その他	1,895千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	303,906千円																																																																																																																												
評価性引当額	105,903千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	198,003千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
買換資産圧縮積立金	9,720千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	9,720千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	188,282千円																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1																																																																																																																												
評価性引当額の増加額	15.0																																																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	30.5																																																																																																																												
住民税均等割	16.8																																																																																																																												
過年度法人税等	10.0																																																																																																																												
税額控除	1.3																																																																																																																												
その他	3.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																																																												

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

株式会社太平洋

不動産の賃貸業務

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本デコラックス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に合併することといたしました。

合併の期日

平成21年1月1日

合併の方法

当社を存続会社、被合併会社である子会社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	1,452円54銭	1,440円12銭
1株当たり当期純利益	25円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	3円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	211,079	32,895
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	211,079	32,895
期中平均株式数（株）	8,377,073	8,247,612

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業(株)	48,900	166,260
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	20,095
		(株)第三銀行	10,953	3,209
		(株)イトーキ	11,000	2,728
		(株)稲葉製作所	1,000	958
		その他(3銘柄)	2,002	2,140
		小計	75,855	195,390
		計	75,855	195,390

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル 第8回円貨社債2004	100,000	98,839
		第8回ハウスホールド・ファイナンス・ コーポレーション円貨社債	400,000	377,842
		住友不動産C P	1,000,000	998,400
		大韓民国リパッケージ債	300,000	295,620
		第42回日本国債	350,000	350,761
		シルフリミテッドシリーズ 233	100,000	97,170
		小計	2,250,000	2,218,632
投資有価証 券	その他有 価証券	第6回トヨタ自動車(株)社債	100,000	100,400
		第32回トヨタファイナンス(株)無担保社債	400,000	398,702
		第4回日本レジデンシャル投資法人無担 保投資法人債	200,000	80,000
		第32回三菱商事(株)無担保変動利付社債	300,000	301,200
		第7回アンデス開発公社円貨債券	200,000	190,026
		日本生命2008基金特定目的会社第1回特 定社債	100,000	98,631
		トヨタモータークレジットコーポレーシ ョンユーロ円建外国普通社債	200,000	198,640
		トヨタモータークレジット2010年9月満 期ユーロ円社債	100,000	98,686
		第6回パナソニック(株)無担保社債	100,000	100,020
		ユーロ円建クレジットリンク債	500,000	323,650
		日本国債(4銘柄)	1,550,000	1,567,552
小計	3,750,000	3,457,508		
計	6,000,000	5,676,140		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(その他) 日台新企業投資事業組合	1	4,044
		小計	1	4,044
計		1	4,044	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,782,912	286,176	28,613	2,040,475	1,027,954	78,442	1,012,520
構築物	175,087	11,956	-	187,043	145,197	9,882	41,845
機械及び装置	3,376,910	25,592	26,400 (669)	3,376,102	2,872,735	184,423	503,367
車両運搬具	61,369	3,200	8,710	55,859	46,586	7,378	9,272
工具、器具及び備品	121,804	2,913	495	124,223	108,450	10,257	15,772
土地	1,204,183	-	-	1,204,183	-	-	1,204,183
建設仮勘定	84,245	-	84,245	-	-	-	-
有形固定資産計	6,806,512	329,837	148,463 (669)	6,987,887	4,200,924	290,383	2,786,962
無形固定資産							
ソフトウェア	21,397	-	11,491	9,906	4,967	3,419	4,938
電話加入権	2,439	-	-	2,439	-	-	2,439
その他	7,117	-	6,767	350	147	17	203
無形固定資産計	30,954	-	18,258	12,696	5,115	3,437	7,581
長期前払費用	16,226	209	5,761	10,674	2,489	1,360	8,185

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物(本社) 189,155千円

2. 当期増加額には、株式会社太平洋との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 38,784千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,674	20,010	8,228	700	58,755
賞与引当金	49,539	45,185	49,539	-	45,185
役員退職慰労引当金	214,124	14,287	31,598	-	196,813

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩しであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,407
預金	
当座預金	878,858
普通預金	22,638
定期預金	500,000
別段預金	602
小計	1,402,100
合計	1,403,507

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	164,577
(株)ナイキ	37,388
(株)稲葉製作所	30,329
(株)イトーキ	30,058
三晃技研工業(株)	28,748
その他	363,280
合計	654,382

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	182,033
5月	152,811
6月	134,417
7月	144,390
8月以降	40,728
合計	654,382

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
タキロン(株)	278,222
(株)INAX	84,629
パナソニック電工(株)	69,605
コクヨファニチャー(株)	65,077
コンドーテック(株)	38,245
その他	492,435
合計	1,028,214

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,175,280	5,137,251	5,284,317	1,028,214	83.7	78

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ポリエステル化粧合板	5,915
ケミカルアンカー	11,963
その他	23,983
小計	41,862
製品	
メラミン化粧板	159,769
フェノール樹脂積層板	35,036
ケミカルアンカー	16,290
小計	211,096
合計	252,959

## ホ.仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	1,569
樹脂	3,908
含浸紙	20,289
硬化剤	5,179
合計	30,947

## ヘ.原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	94,377
基材用原紙	67,100
硝子管	5,597
樹脂	4,107
その他	23,097
小計	194,280
貯蔵品	
燃料	2,064
梱包材料	13,560
その他	12,990
小計	28,615
合計	222,896

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	77,856
塩谷硝子(株)	64,136
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	51,511
オリベスト(株)	36,868
双日エネルギー(株)	34,417
その他	330,476
合計	595,268

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	182,466
5月	142,845
6月	150,809
7月	116,753
8月以降	2,392
合計	595,268

## ロ．設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中嶋商会	1,039
(有)ナガオカ産業	1,008
(株)日本サーモエナー	777
(株)クボタ工建	640
(株)メイキ	493
その他	420
合計	4,378

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	1,774
6月	1,596
8月以降	1,008
合計	4,378

## 八. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	14,979
塩谷硝子(株)	13,334
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	11,424
三協商事(株)	8,229
オリベスト(株)	7,677
その他	102,159
合計	157,804

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,167,371	1,380,578	1,192,805	1,152,535
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 ( )(千円)	12,471	81,810	21,727	19,044
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	5,158	44,553	17,645	829
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	0.62	5.36	2.17	0.10

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。